

川重冷熱工業株式会社

 滋賀工場 本店 Tel. (077)563-1111 <http://www.khi.co.jp/corp/kte/>


平成20年3月期 決算短信（非連結）

平成20年5月23日

上場会社名 川重冷熱工業株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6414 URL <http://www.khi.co.jp/corp/kte/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 大黒 一豊
 問合せ先責任者(役職名) 企画室長(氏名) 吉栖 正尚 TEL (077)563-1111
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	17,151	△7.6	409	△38.7	377	△35.7	170	△44.0
19年3月期	18,563	3.5	667	7.5	586	8.2	304	18.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	10	16	—	—	4.0	2.8	2.4
19年3月期	18	12	—	—	7.3	4.2	3.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △133百万円 19年3月期 △60百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
20年3月期	12,989		4,306		33.1	256	31
19年3月期	14,152		4,244		30.0	252	56

(参考) 自己資本 20年3月期 4,306百万円 19年3月期 4,244百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	742	△264	△485	32
19年3月期	1,063	△329	△752	40

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
19年3月期	—	—	—	6 00	6 00	100	33.1	2.4
20年3月期	—	—	—	6 00	6 00	100	59.1	2.3
21年3月期 (予想)	—	—	—	6 00	6 00	—	56.0	—

3. 21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	9,100	13.4	150	95.2	135	88.5	60	177.7	3	57
通 期	18,000	4.9	435	6.3	400	6.0	180	5.5	10	71

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、12ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- | | | | | |
|----------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 20年3月期 | 16,830,000株 | 19年3月期 | 16,830,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 20年3月期 | 28,900株 | 19年3月期 | 25,110株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

<p>※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項</p> <p>業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれており、経済情勢・競合状況や不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。</p> <p>なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。</p>
--

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加と雇用情勢の改善による個人消費の緩やかな回復により、全体として景気は回復基調で推移いたしました。原油価格をはじめ原材料価格の高騰や、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱等により、景気の先行き不透明感が増してまいりました。

このような状況下において、受注高は、前期比11億41百万円減の173億3百万円、売上高は、前期比14億11百万円減の171億51百万円となりました。

事業別には次のとおりです。

空調事業につきましては、受注高は、機器本体で大規模商業施設等に使用される大型の吸収冷温水機と、コジェネレーションシステムに主として使用されるジェネリクタイプの吸収冷温水機等が減少したことに加え、改修改造工事・メンテナンスが減少したことにより、前期比3億49百万円減の116億43百万円となりました。売上高は、受注高減少等の影響で前期比5億2百万円減の115億34百万円となりました。

ボイラ事業につきましては、受注高は、改修改造工事・メンテナンスは増加しましたが、機器本体でコジェネレーションシステムに主として使用される排熱ボイラと、大型貫流ボイラ等の減少により、前期比7億91百万円減の56億60百万円となりました。売上高は、改修改造工事・メンテナンスは増加しましたが、機器本体で受注高減少等の影響で排熱ボイラならびに大型貫流ボイラ等が減少したことにより、前期比9億9百万円減の56億16百万円となりました。

利益面では、売上高の減少ならびに資材費高騰等の影響により、営業利益は、前期比2億58百万円減の4億9百万円、経常利益は、前期比2億9百万円減の3億77百万円、当期純利益は、前期比1億33百万円減の1億70百万円となりました。

②次期の見通し

当社を取り巻く事業環境は、依然、厳しい状況にありますが、売上高は、空調事業においては、省エネルギー機器の販売増、ボイラ事業においては、大型貫流ボイラの販売増を計画しており、増加の見通しであります。

利益面では、依然として治まらない資材高騰の影響により利益が圧迫される可能性があり、これをコストダウン、製品への価格転嫁により最小限に止めるべく努力してまいります。

以上のことから、通期の業績は、売上高180億円、営業利益4億35百万円、経常利益4億円、当期純利益1億80百万円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当事業年度末における総資産の残高は129億89百万円となり、前期末に比べ11億63百万円減少いたしました。この主要因は、売上高の減少に伴い、売上債権が減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は86億82百万円となり、前期末に比べ12億25百万円減少いたしました。この主要因は、売上高の減少に伴い、仕入債務及び短期借入金が減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は43億6百万円となり、前期末に比べ61百万円増加いたしました。これは、利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少等による資金の減少があったものの、売上債権の減少等による資金の増加により、7億42百万円の純増となりました(前年同期は10億63百万円の純増)。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の増加等による資金の減少により、2億64百万円の純減となりました(同3億29百万円の純減)。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減、配当金の支払による資金の減少により、4億85百万円の純減となりました(同7億52百万円の純減)。

この結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末より7百万円減少し、32百万円となりました。なお、資金調達は、川崎重工業株式会社グループで運用されておりますCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)により行っております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する配当の継続を経営の重要政策の一つとして位置付けており、企業体質強化を図りつつ業績向上に邁進する所存であります。この観点に立って、収益状況のみならず財務体質、将来の事業展開を総合的に勘案しながら、適正な配当を決定していく所存であります。

なお、当事業年度の期末配当金は、1株当たり6円を予想しており、次期につきましても同水準の配当を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等のリスクの重要なものは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(景気変動のリスク)

当社製品に対する需要は、大型ビルの建設、空調設備の改修の数、工場等の設備投資規模等に連動する傾向があり、景気変動により、受注状況が変動し、それによって当社の事業活動や業績に影響がでる可能性があります。

(競合のリスク)

当社製品は競合メーカーが多く、激しい価格競争にさらされています。従って、当業界での価格競争が激化した場合は、収益が悪化する可能性があります。また、エネルギー事情により、電気式等の製品の市場参入、市場でのシェアの伸張がある場合は、業績に影響がでる可能性があります。

(原材料価格の上昇リスク)

当社の製品は、鋼材をはじめとした諸材料を使用しており、その価格上昇により利益が圧迫される可能性があります。特に、吸収冷温水機は、銅材等を大量に使用しているため、これらの価格上昇により利益を圧迫される影響が大きい可能性があります。

(海外情勢等のリスク)

当社製品の一部は輸出をしております。従って、海外における紛争、政変等により影響を受ける可能性があります。

(災害のリスク)

地震、落雷、火災、風水害等の各種災害が発生する可能性があり、このような災害による物的、人的被害により工場における生産活動及び支社、支店等における営業・サービス活動等が行われなくなる可能性があります。

(内部統制不備のリスク)

当社は、取締役会で内部統制システムの基本方針を定め、システムの構築を行っていますが、そのシステムをすり抜けるような形で不正が起こった場合、企業の信頼性が損なわれる可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「エクセレントカンパニーの構築」を目指し、顧客のニーズにあった商品を業界一流の技術で提供することにより適正利益を確保し、株主に適正な配当を行うとともに、従業員及び全事業従事者のために人間性豊かでゆとりのある業務遂行と暮らしを創造し続けながら、社会に貢献することを基本に運営しております。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標は、投資家の期待に応える利益を稼得することを目的として、資本効率を測る指標である投下資本利益率(ROI)を採用しております。ROIの最大化を目指すなかで、利益の拡大と同時に、投下資本の効率化を図ることにより、財務体質も強化してまいります。次期の目標は10%としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

空調機器・汎用ボイラの製品開発力をベースに製品品質の向上と顧客満足獲得活動を推進しつつ、これらの機器・付帯設備を含むシステムの販売とメンテナンスの拡大を図ってまいります。特に、吸収式は、余剰エネルギーを有効利用できる特性を備えているため、その関連する成長分野、海外でのビジネスチャンスにも積極的にチャレンジして収益力の向上を図る所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、景気は回復していくと期待されますが、更なる原材料価格の高騰、サブプライムローン問題による金融市場の混乱等の不安材料もあり、予断を許さない状況で推移すると思われまます。

当社の関連業界につきましては、設備投資の弱含み等の影響により、総需要は、横ばいないしは微減となることが予想されます。

このように厳しい市場環境のもと、空調事業では、東京ガス、大阪ガス、東邦ガスのガス3社が運営する「吸収式グリーン制度(05基準)」によりグリーン機に選定されたシグマエース1.43シリーズ、ならびに三重効用吸収冷温水機によりリプレースユーザーを中心に省エネルギー性を訴求して、拡販に努めてまいります。

ボイラ事業では、大型貫流ボイラ「イフリート」について、優れた制御性、省エネルギー性に加えて、昨年度に市場投入した低NOxシリーズにより環境性の面からも積極的なPRを行い、拡販に努めてまいります。

また、改修改造工事・メンテナンスでは、既設機器の省エネルギー提案メニューの更なる充実を図り、引き続き拡大に努めてまいります。

一方、資材費高騰に伴うコストアップを最小限度に止めるべく、コストダウン活動を推進してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

別途開示しております「コーポレート・ガバナンス報告書」に記載のとおりであります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第36期 (平成19年3月31日)		第37期 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		9,529		32,697		
2 受取手形	※8	2,530,774		1,709,294		
3 売掛金	※5	5,177,665		4,916,044		
4 製品		14,203		15,635		
5 原材料		619,271		665,742		
6 仕掛品		1,066,849		1,149,580		
7 貯蔵品		6,395		16,435		
8 前払費用		5,360		5,973		
9 繰延税金資産		310,254		209,328		
10 未収入金		87,639		110,735		
11 その他の流動資産		35,940		6,384		
貸倒引当金		△51,091		△55,620		
流動資産合計		9,812,791	69.3	8,782,230	67.6	△1,030,561
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
(1) 建物		748,759		691,981		
(2) 構築物		207,266		221,915		
(3) 機械及び装置		571,193		499,402		
(4) 車両運搬具		11,163		13,847		
(5) 工具、器具及び備品		189,860		178,824		
(6) 土地		229,752		229,752		
(7) 建設仮勘定		12,319		15,755		
有形固定資産合計		1,970,315	13.9	1,851,478	14.3	△118,836
2 無形固定資産						
(1) 特許権		6,848		3,275		
(2) ソフトウェア		204,175		193,884		
(3) 施設利用権		263		231		
(4) 電話加入権		12,557		12,557		
無形固定資産合計		223,844	1.6	209,949	1.6	△13,894
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		71,520		61,234		
(2) 破産更生債権等		23,879		25,350		
(3) 差入保証金		176,121		185,552		
(4) 関係会社出資金		540,651		540,651		
(5) 繰延税金資産		1,285,246		1,280,585		
(6) その他		85,191		90,349		
貸倒引当金		△36,908		△38,379		
投資その他の資産合計		2,145,703	15.2	2,145,345	16.5	△358
固定資産合計		4,339,863	30.7	4,206,773	32.4	△133,090
資産合計		14,152,655	100.0	12,989,003	100.0	△1,163,651

区分	注記 番号	第36期 (平成19年3月31日)		第37期 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※8	803,586		687,186		
2 買掛金		3,911,428		3,485,145		
3 短期借入金	※5	650,000		267,249		
4 未払金		138,975		76,888		
5 未払費用		359,157		326,436		
6 未払法人税等		196,252		101,195		
7 未払消費税等		108,753		60,966		
8 前受金		34,547		50,529		
9 預り金		32,209		24,146		
10 賞与引当金		379,120		315,000		
11 受注工事損失引当金		16,667		—		
12 製品保証引当金		128,500		114,200		
13 設備支払手形		9,582		32,862		
14 その他流動負債		471		680		
流動負債合計		6,769,252	47.8	5,542,487	42.7	△1,226,764
II 固定負債						
1 退職給付引当金		2,987,560		2,979,392		
2 製品保証引当金		150,100		159,400		
3 その他固定負債		1,500		1,500		
固定負債合計		3,139,160	22.2	3,140,292	24.2	1,132
負債合計		9,908,412	70.0	8,682,780	66.9	△1,225,632
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		1,460,500	10.4	1,460,500	11.2	—
2 資本剰余金						
資本準備金		1,228,500		1,228,500		
資本剰余金合計		1,228,500	8.7	1,228,500	9.5	—
3 利益剰余金						
利益準備金		168,800		168,800		
その他利益剰余金						
別途積立金		800,000		1,000,000		
繰越利益剰余金		576,573		446,407		
利益剰余金合計		1,545,373	10.9	1,615,207	12.4	69,834
4 自己株式		△10,646	△0.1	△12,372	△0.1	△1,726
株主資本合計		4,223,726	29.9	4,291,834	33.0	68,108
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		20,515	0.1	14,389	0.1	△6,126
評価・換算差額等合計		20,515	0.1	14,389	0.1	△6,126
純資産合計		4,244,242	30.0	4,306,223	33.1	61,981
負債・純資産合計		14,152,655	100.0	12,989,003	100.0	△1,163,651

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高								
1 売上高		18,563,357	18,563,357	100.0	17,151,465	17,151,465	100.0	△1,411,891
II 売上原価								
1 製品期首たな卸高		13,735			14,203			
2 当期製品製造原価		13,938,250			12,827,006			
計		13,951,986			12,841,210			
3 製品期末たな卸高		14,203	13,937,782	75.1	15,635	12,825,574	74.8	△1,112,208
売上総利益			4,625,574	24.9		4,325,891	25.2	△299,683
III 販売費及び一般管理費								
1 給与・手当		983,590			1,067,277			
2 福利厚生費		234,193			254,099			
3 賞与引当金繰入額		110,864			86,049			
4 退職給付費用		71,794			72,254			
5 営業見積費	※1	966,157			956,799			
6 アフターサービス費		352,116			401,251			
7 減価償却費		79,745			92,102			
8 賃借料		113,593			117,596			
9 旅費交通費		123,119			115,702			
10 研究開発費	※2	222,962			231,774			
11 その他		699,737	3,957,873	21.3	521,696	3,916,605	22.8	△41,267
営業利益			667,701	3.6		409,285	2.4	△258,415
IV 営業外収益								
1 受取利息		2,871			2,964			
2 為替差益		10,703			—			
3 団体生命保険金受入金		2,834			3,075			
4 不動産賃貸収入		6,948			—			
5 たな卸更正益		2,365			9,165			
6 仕入割引		227			—			
7 その他		4,653	30,605	0.2	4,256	19,462	0.1	△11,143
V 営業外費用								
1 支払利息	※3	10,669			6,160			
2 為替差損		—			7,051			
3 仕掛品処分損		66,531			9,662			
4 原材料処分損		14,229			6,162			
5 仕掛品評価損		1,064			1,398			
6 原材料たな卸更正損		3,456			9,792			
7 固定資産除却損		7,445			6,576			
8 その他		8,181	111,579	0.6	4,532	51,336	0.3	△60,243
経常利益			586,726	3.2		377,410	2.2	△209,316
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入額		46,057	46,057	0.2	—	—	—	△46,057
VII 特別損失								
1 油槽損傷に伴う修復費		10,925	10,925	0.1	—	—	—	△10,925
税引前当期純利益			621,859	3.3		377,410	2.2	△244,448
法人税、住民税及び事業税		343,000			97,000			
法人税等調整額		△25,688	317,311	1.7	109,747	206,747	1.2	△110,564
当期純利益			304,547	1.6		170,663	1.0	△133,883

(3) 株主資本等変動計算書

第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	1,460,500	1,228,500	1,228,500	168,800	600,000	572,879	1,341,679	△8,877	4,021,801
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て (注)	—	—	—	—	200,000	△200,000	—	—	—
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	—	△100,853	△100,853	—	△100,853
当期純利益	—	—	—	—	—	304,547	304,547	—	304,547
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△1,769	△1,769
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	200,000	3,693	203,693	△1,769	201,924
平成19年3月31日残高 (千円)	1,460,500	1,228,500	1,228,500	168,800	800,000	576,573	1,545,373	△10,646	4,223,726

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	31,947	31,947	4,053,749
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て (注)	—	—	—
剰余金の配当 (注)	—	—	△100,853
当期純利益	—	—	304,547
自己株式の取得	—	—	△1,769
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△11,431	△11,431	△11,431
事業年度中の変動額合計 (千円)	△11,431	△11,431	190,493
平成19年3月31日残高 (千円)	20,515	20,515	4,244,242

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高 (千円)	1,460,500	1,228,500	1,228,500	168,800	800,000	576,573	1,545,373	△10,646	4,223,726	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て	—	—	—	—	200,000	△200,000	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△100,829	△100,829	—	△100,829	
当期純利益	—	—	—	—	—	170,663	170,663	—	170,663	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△1,726	△1,726	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	200,000	△130,165	69,834	△1,726	68,108	
平成20年3月31日残高 (千円)	1,460,500	1,228,500	1,228,500	168,800	1,000,000	446,407	1,615,207	△12,372	4,291,834	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	20,515	20,515	4,244,242
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△100,829
当期純利益	—	—	170,663
自己株式の取得	—	—	△1,726
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△6,126	△6,126	△6,126
事業年度中の変動額合計 (千円)	△6,126	△6,126	61,981
平成20年3月31日残高 (千円)	14,389	14,389	4,306,223

(4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	第36期	第37期	対前年比
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前当期純利益		621,859	377,410	
2 減価償却費		313,482	349,023	
3 退職給付引当金の増減額 (減少は△)		35,176	△8,167	
4 賞与引当金の増減額 (減少は△)		58,120	△64,120	
5 製品保証引当金の増減額 (減少は△)		80,700	△5,000	
6 貸倒引当金の増減額 (減少は△)		△100,500	6,000	
7 受注工事損失引当金の増減額 (減少は△)		6,544	△16,667	
8 受取利息及び受取配当金		△4,328	△4,475	
9 支払利息		10,669	6,160	
10 固定資産除却損		7,445	6,576	
11 売上債権の増減額 (増加は△)		△98,301	1,093,127	
12 たな卸資産の増減額 (増加は△)		118,615	△140,674	
13 仕入債務の増減額 (減少は△)		391,172	△542,682	
14 未払消費税等の増減額 (減少は△)		23,031	△47,786	
15 その他流動資産の増減額 (増加は△)		18,040	△18,210	
16 その他流動負債の増減額 (減少は△)		64,739	△60,834	
17 その他		△10,905	△3,974	
小計		1,535,562	925,705	△609,856
18 利息及び配当金の受取額		1,746	2,226	
19 利息の支払額		△10,685	△6,183	
20 法人税等の支払額		△463,098	△179,657	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,063,525	742,090	△321,434
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△292,605	△193,426	
2 有形固定資産の売却による収入		37	210	
3 無形固定資産の取得による支出		△39,635	△60,423	
4 差入保証金 (敷金等) の増減額 (増加は△)		2,938	△10,614	
5 その他		△392	—	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△329,658	△264,254	65,404
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		△650,000	△382,750	
2 配当金の支払額		△100,950	△101,005	
3 その他		△1,769	△1,726	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△752,719	△485,482	267,236
IV 現金及び現金同等物の減少額		△18,852	△7,646	11,206
V 現金及び現金同等物の期首残高		59,197	40,344	△18,852
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	40,344	32,697	△7,646

重要な会計方針

項目	第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)により評価しております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・仕掛品 (2) 原材料・貯蔵品	<p>個別法による原価法により評価しております。</p> <p>移動平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産	<p>定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p>	<p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ5,632千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ26,154千円減少しております。</p>

項目	第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 無形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	同左
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 製品保証引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>(5) 受注工事損失引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>保証期間中の製品に係る保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に当期の売上に対応する保証費用の見積額を計上し、保証期間に亘り均等に取崩すこととしております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当期末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資であります。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,244,242千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	
<p>不動産賃貸収入は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度は1,158千円であります。</p>	

追加情報

第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	
<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年6月29日の株主総会決議により支給が確定しましたので、従来引当金として計上していた金額を、流動負債の「未払金」に14,100千円、固定負債の「その他」に1,500千円、それぞれ振替えて計上しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第36期 (平成19年3月31日)	第37期 (平成20年3月31日)
<p>※1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、5,773,823千円であります。</p> <p>4 保証債務 従業員住宅資金の銀行借入金に対する保証債務は、16,508千円であります。</p> <p>※5 関係会社に係わる注記 売掛金 221,486千円 短期借入金 650,000千円</p> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため親会社川崎重工業株式会社と極度貸付契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 極度貸付契約及び貸出コミットメント契約の総額 2,550,000千円 借入実行残高 650,000千円 差引額 1,900,000千円</p> <p>※8 期末日満期手形 当期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当期末残高に含まれております。 受取手形 235,055千円 支払手形 98,679千円</p>	<p>※1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、5,933,462千円であります。</p> <p>4 保証債務 関係会社及び従業員の金融機関借入金に対する保証債務は、次のとおりであります。 同方川崎空調設備有限公司 527,250千円 従業員(住宅資金借入) 6,798千円</p> <p>※5 関係会社に係わる注記 売掛金 493,652千円 短期借入金 267,249千円</p> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため親会社川崎重工業株式会社と極度貸付契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 極度貸付契約及び貸出コミットメント契約の総額 2,550,000千円 借入実行残高 267,249千円 差引額 2,282,750千円</p>

(損益計算書関係)

第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
※1 営業見積費とは、設計部門及び工事部門が顧客からの引合案件について、予備的調査ならびにコスト積算をするのに要する費用であります。 ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">222,962千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,962千円</td> </tr> </table>	一般管理費	222,962千円	当期製造費用	－千円	計	222,962千円	※1 同左 ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">231,774千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,774千円</td> </tr> </table> ※3 関係会社に関する注記 支払利息 5,859千円	一般管理費	231,774千円	当期製造費用	－千円	計	231,774千円
一般管理費	222,962千円												
当期製造費用	－千円												
計	222,962千円												
一般管理費	231,774千円												
当期製造費用	－千円												
計	231,774千円												

(株主資本等変動計算書関係)

第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	16,830,000	－	－	16,830,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	21,110	4,000	－	25,110

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	100,853	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100,829	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	16,830,000	—	—	16,830,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	25,110	3,790	—	28,900

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,790株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	100,829	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100,806	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,529千円	現金及び預金勘定 32,697千円
流動資産その他に含まれる 親会社預け金 30,814千円	流動資産その他に含まれる 親会社預け金 — 千円
現金及び現金同等物 40,344千円	現金及び現金同等物 32,697千円

(リース取引関係)

第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">43,137千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,098千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,039千円</td> </tr> </table>		工具、器具 及び備品	取得価額相当額	43,137千円	減価償却累計額相当額	18,098千円	期末残高相当額	25,039千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">34,562千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,257千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,305千円</td> </tr> </table>		工具、器具 及び備品	取得価額相当額	34,562千円	減価償却累計額相当額	18,257千円	期末残高相当額	16,305千円
	工具、器具 及び備品																
取得価額相当額	43,137千円																
減価償却累計額相当額	18,098千円																
期末残高相当額	25,039千円																
	工具、器具 及び備品																
取得価額相当額	34,562千円																
減価償却累計額相当額	18,257千円																
期末残高相当額	16,305千円																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,583千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,455千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,039千円</td> </tr> </table>	1年以内	8,583千円	1年超	16,455千円	計	25,039千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,895千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,409千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,305千円</td> </tr> </table>	1年以内	6,895千円	1年超	9,409千円	計	16,305千円				
1年以内	8,583千円																
1年超	16,455千円																
計	25,039千円																
1年以内	6,895千円																
1年超	9,409千円																
計	16,305千円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。																
3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額	3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,939千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,939千円</td> </tr> </table>	支払リース料	8,939千円	減価償却費相当額	8,939千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,583千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,583千円</td> </tr> </table>	支払リース料	8,583千円	減価償却費相当額	8,583千円								
支払リース料	8,939千円																
減価償却費相当額	8,939千円																
支払リース料	8,583千円																
減価償却費相当額	8,583千円																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	第36期 (平成19年3月31日)			第37期 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	26,598	61,042	34,444	26,054	50,381	24,327
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	—	—	—	544	375	△169
合計	26,598	61,042	34,444	26,598	50,756	24,158

2 時価のない有価証券

区分	第36期 (平成19年3月31日)	第37期 (平成20年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券 非上場株式	10,477	10,477

(デリバティブ取引関係)

第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期は、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。	当期は、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、キャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）を導入し、退職一時金の一部を積み立てております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△2,959,417千円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">96,227千円</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td><td style="text-align: right;">△2,863,189千円</td></tr> <tr><td>(4) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△232,076千円</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">144,092千円</td></tr> <tr><td>(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))</td><td style="text-align: right;">△2,951,173千円</td></tr> <tr><td>(7) 前払い年金費用</td><td style="text-align: right;">36,386千円</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金 ((6)-(7))</td><td style="text-align: right;">△2,987,560千円</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項（自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">151,130千円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">70,640千円</td></tr> <tr><td>(3) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△28,762千円</td></tr> <tr><td>(4) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">23,063千円</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td><td style="text-align: right;">216,071千円</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	△2,959,417千円	(2) 年金資産	96,227千円	(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△2,863,189千円	(4) 未認識過去勤務債務	△232,076千円	(5) 未認識数理計算上の差異	144,092千円	(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))	△2,951,173千円	(7) 前払い年金費用	36,386千円	(8) 退職給付引当金 ((6)-(7))	△2,987,560千円	(1) 勤務費用	151,130千円	(2) 利息費用	70,640千円	(3) 過去勤務債務の費用処理額	△28,762千円	(4) 期待運用収益	—	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	23,063千円	(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))	216,071千円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	—	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、キャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）を導入し、退職一時金の一部を積み立てております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△3,043,500千円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">135,650千円</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td><td style="text-align: right;">△2,907,849千円</td></tr> <tr><td>(4) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△203,313千円</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">171,291千円</td></tr> <tr><td>(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))</td><td style="text-align: right;">△2,939,871千円</td></tr> <tr><td>(7) 前払い年金費用</td><td style="text-align: right;">39,520千円</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金 ((6)-(7))</td><td style="text-align: right;">△2,979,392千円</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項（自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">153,740千円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">72,489千円</td></tr> <tr><td>(3) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△28,762千円</td></tr> <tr><td>(4) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">24,810千円</td></tr> <tr><td>(6) 転籍入社者に係る繰入額</td><td style="text-align: right;">1,981千円</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5) +(6))</td><td style="text-align: right;">224,259千円</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	△3,043,500千円	(2) 年金資産	135,650千円	(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△2,907,849千円	(4) 未認識過去勤務債務	△203,313千円	(5) 未認識数理計算上の差異	171,291千円	(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))	△2,939,871千円	(7) 前払い年金費用	39,520千円	(8) 退職給付引当金 ((6)-(7))	△2,979,392千円	(1) 勤務費用	153,740千円	(2) 利息費用	72,489千円	(3) 過去勤務債務の費用処理額	△28,762千円	(4) 期待運用収益	—	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	24,810千円	(6) 転籍入社者に係る繰入額	1,981千円	(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5) +(6))	224,259千円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	—	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年
(1) 退職給付債務	△2,959,417千円																																																																														
(2) 年金資産	96,227千円																																																																														
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△2,863,189千円																																																																														
(4) 未認識過去勤務債務	△232,076千円																																																																														
(5) 未認識数理計算上の差異	144,092千円																																																																														
(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))	△2,951,173千円																																																																														
(7) 前払い年金費用	36,386千円																																																																														
(8) 退職給付引当金 ((6)-(7))	△2,987,560千円																																																																														
(1) 勤務費用	151,130千円																																																																														
(2) 利息費用	70,640千円																																																																														
(3) 過去勤務債務の費用処理額	△28,762千円																																																																														
(4) 期待運用収益	—																																																																														
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	23,063千円																																																																														
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))	216,071千円																																																																														
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																														
(2) 割引率	2.5%																																																																														
(3) 期待運用収益率	—																																																																														
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																														
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																														
(1) 退職給付債務	△3,043,500千円																																																																														
(2) 年金資産	135,650千円																																																																														
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△2,907,849千円																																																																														
(4) 未認識過去勤務債務	△203,313千円																																																																														
(5) 未認識数理計算上の差異	171,291千円																																																																														
(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))	△2,939,871千円																																																																														
(7) 前払い年金費用	39,520千円																																																																														
(8) 退職給付引当金 ((6)-(7))	△2,979,392千円																																																																														
(1) 勤務費用	153,740千円																																																																														
(2) 利息費用	72,489千円																																																																														
(3) 過去勤務債務の費用処理額	△28,762千円																																																																														
(4) 期待運用収益	—																																																																														
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	24,810千円																																																																														
(6) 転籍入社者に係る繰入額	1,981千円																																																																														
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5) +(6))	224,259千円																																																																														
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																														
(2) 割引率	2.5%																																																																														
(3) 期待運用収益率	—																																																																														
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																														
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																														

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第36期 (平成19年3月31日)	第37期 (平成20年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22,044千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">153,308千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,202,916千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">112,660千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,048千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">133,201千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,637,179千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△27,749千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,609,430千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差益</td><td style="text-align: right;">13,928千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,928千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,595,501千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	22,044千円	賞与引当金	153,308千円	退職給付引当金	1,202,916千円	製品保証引当金	112,660千円	未払事業税	13,048千円	その他	133,201千円	繰延税金資産小計	1,637,179千円	評価性引当額	△27,749千円	繰延税金資産合計	1,609,430千円	その他有価証券評価差益	13,928千円	繰延税金負債小計	13,928千円	繰延税金資産の純額	1,595,501千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,994千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">127,379千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,204,806千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">110,638千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,165千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68,121千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,539,106千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△24,772千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,514,333千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">14,650千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差益</td><td style="text-align: right;">9,769千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,419千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,489,913千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	17,994千円	賞与引当金	127,379千円	退職給付引当金	1,204,806千円	製品保証引当金	110,638千円	未払事業税	10,165千円	その他	68,121千円	繰延税金資産小計	1,539,106千円	評価性引当額	△24,772千円	繰延税金資産合計	1,514,333千円	前払年金費用	14,650千円	その他有価証券評価差益	9,769千円	繰延税金負債小計	24,419千円	繰延税金資産の純額	1,489,913千円
貸倒引当金	22,044千円																																																		
賞与引当金	153,308千円																																																		
退職給付引当金	1,202,916千円																																																		
製品保証引当金	112,660千円																																																		
未払事業税	13,048千円																																																		
その他	133,201千円																																																		
繰延税金資産小計	1,637,179千円																																																		
評価性引当額	△27,749千円																																																		
繰延税金資産合計	1,609,430千円																																																		
その他有価証券評価差益	13,928千円																																																		
繰延税金負債小計	13,928千円																																																		
繰延税金資産の純額	1,595,501千円																																																		
貸倒引当金	17,994千円																																																		
賞与引当金	127,379千円																																																		
退職給付引当金	1,204,806千円																																																		
製品保証引当金	110,638千円																																																		
未払事業税	10,165千円																																																		
その他	68,121千円																																																		
繰延税金資産小計	1,539,106千円																																																		
評価性引当額	△24,772千円																																																		
繰延税金資産合計	1,514,333千円																																																		
前払年金費用	14,650千円																																																		
その他有価証券評価差益	9,769千円																																																		
繰延税金負債小計	24,419千円																																																		
繰延税金資産の純額	1,489,913千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7%	住民税均等割等	3.7%	その他	△0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9%	住民税均等割等	5.6%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.7%																										
法定実効税率	40.4%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7%																																																		
住民税均等割等	3.7%																																																		
その他	△0.8%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0%																																																		
法定実効税率	40.4%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9%																																																		
住民税均等割等	5.6%																																																		
その他	△0.2%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.7%																																																		

(持分法損益等)

第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関連会社に対する投資の金額</td><td style="text-align: right;">540,651千円</td></tr> <tr><td>持分法を適用した場合の投資の金額</td><td style="text-align: right;">493,528千円</td></tr> <tr><td>持分法を適用した場合の投資損失の金額</td><td style="text-align: right;">60,711千円</td></tr> </table>	関連会社に対する投資の金額	540,651千円	持分法を適用した場合の投資の金額	493,528千円	持分法を適用した場合の投資損失の金額	60,711千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関連会社に対する投資の金額</td><td style="text-align: right;">540,651千円</td></tr> <tr><td>持分法を適用した場合の投資の金額</td><td style="text-align: right;">361,114千円</td></tr> <tr><td>持分法を適用した場合の投資損失の金額</td><td style="text-align: right;">133,387千円</td></tr> </table>	関連会社に対する投資の金額	540,651千円	持分法を適用した場合の投資の金額	361,114千円	持分法を適用した場合の投資損失の金額	133,387千円
関連会社に対する投資の金額	540,651千円												
持分法を適用した場合の投資の金額	493,528千円												
持分法を適用した場合の投資損失の金額	60,711千円												
関連会社に対する投資の金額	540,651千円												
持分法を適用した場合の投資の金額	361,114千円												
持分法を適用した場合の投資損失の金額	133,387千円												

(関連当事者との取引)

第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	川崎重工業(株)	神戸市中央区	103,187,577	車両、航空宇宙、ガスタービン・機械、環境・鉄構、汎用機の各事業	直接 83.52 間接 0.07	転籍8人 兼任4人 (同社従業員4人)	当社製品の販売	資金の借入	△650,000	短期借入金	650,000

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

2 資金の借入にかかる取引金額は、前期末残高からの純増減額を記載しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千ドル)	事業の内容又は職業	出資の割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	同方川崎空調設備有限公司	中国河北省廊坊市	9,673	吸収冷温水器・冷凍機の製造、販売、メンテナンス	50.0	兼任2人	当社製品の販売	空調機器・部品の販売	174,338	売掛金	162,587

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	川重商事(株)	神戸市中央区	600,000	機械類、鉄銅製品、空調機器、車両の販売	なし	なし	当社製品の販売	空調機器・ボイラ等の販売	1,010,990	受取手形 売掛金	707,162 165,374
親会社の子会社	川重ファイナンス(株)	東京都港区	30,000	ファクタリング事業	なし	なし	仕入債務の支払委託	仕入債務の支払委託	4,367,097	買掛金	1,707,852
親会社の子会社	カワサキプラントシステムズ(株)	神戸市中央区	5,000,000	プラント・鉄構事業	なし	なし	不動産賃貸	不動産賃貸	6,948	-	-

(注) 1 川重商事(株)及びカワサキプラントシステムズ(株)との取引金額には消費税等は含まず、川重ファイナンス(株)との取引金額には消費税等を含んでおります。

2 期末残高には消費税等を含んでおります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	川崎重工業(株)	神戸市中央区	104,328,628	車両、航空宇宙、ガスタービン・機械、環境・鉄構、汎用機の各事業	直接 83.52 間接 0.07	転籍7人 兼任4人 (同社従業員4人)	当社製品の販売	資金の借入	△382,750	支払利息 短期借入金	5,859 267,249
								空調機器・ボイラ等の販売	384,771	売掛金	268,504

(注) 1 取引金額には消費税は含まず、期末残高には消費税を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

3 資金の借入にかかる取引金額は、前期末残高からの純増減額を記載しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千ドル)	事業の内容又は職業	出資の割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	同方川崎空調設備有限公司	中国河北省廊坊市	9,673	吸収冷温水器・冷凍機の製造、販売、メンテナンス	50.0	兼任2人	当社製品の販売	空調機器・部品の販売	163,668	売掛金	225,147

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	川重商事(株)	神戸市中央区	600,000	機械類、鉄銅製品、空調機器、車両の販売	なし	なし	当社製品の販売	空調機器・ボイラ等の販売	632,303	受取手形 売掛金	268,851 363,452
親会社の子会社	川重ファイナンス(株)	東京都港区	30,000	ファクタリング事業	なし	なし	仕入債務の支払委託	仕入債務の支払委託	4,628,485	買掛金	1,656,145

(注) 1 川重商事(株)との取引金額には消費税等は含まず、川重ファイナンス(株)との取引金額には消費税等を含んでおります。

2 期末残高には消費税等を含んでおります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	252.56円	1株当たり純資産額	256.31円
1株当たり当期純利益	18.12円	1株当たり当期純利益	10.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第36期 (平成19年3月31日)	第37期 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	4,244,242	4,306,223
普通株式に係る純資産額(千円)	4,244,242	4,306,223
普通株式の発行済株式数(千株)	16,830	16,830
普通株式の自己株式数(千株)	25	28
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(千株)	16,804	16,801

2 1株当たり当期純利益

項目	第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	304,547	170,663
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	304,547	170,663
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,806	16,802

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業区分	第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減率
空調事業	12,037,412千円	11,536,033千円	△ 4.2%
ボイラ事業	6,526,295千円	5,616,622千円	△13.9%
合計	18,563,708千円	17,152,656千円	△ 7.6%

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業区分	第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減率
空調事業	11,993,067千円	11,643,270千円	△ 2.9%
ボイラ事業	6,451,708千円	5,660,388千円	△12.3%
合計	18,444,776千円	17,303,659千円	△ 6.2%

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業区分	第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減率
空調事業	12,037,061千円	11,534,843千円	△ 4.2%
ボイラ事業	6,526,295千円	5,616,622千円	△13.9%
合計	18,563,357千円	17,151,465千円	△ 7.6%

- (注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
2 総販売実績に対する輸出高の割合は10%未満であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員の変動(平成20年6月27日付)

(1) 代表取締役の変動
該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 稲田 武兵衛(現 生産総括室長)

・新任補欠社外監査役候補

新任補欠社外監査役候補 内藤 剛(現 川崎重工業株式会社

ガスタービン・機械カンパニーCSR部副部長)

(注)1. 平成20年4月1日芝原貴文前補欠社外監査役が社外監査役に就任したことに伴う新任補欠社外監査役候補であります。

2. 新任の補欠社外監査役候補内藤剛は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

・退任予定取締役

常務取締役 永井 修造(顧問 就任予定)

取締役 岡田 正宏(顧問 就任予定)

・昇任取締役候補

常務取締役 村居 正治(現 取締役 営業・サービス総括室長)